

平成17年度食品健康影響評価技術研究  
課題の中間評価結果について

平成18年9月  
食品安全委員会事務局

## 平成17年度食品健康影響評価技術研究課題の中間評価結果について

### 1 評価の対象とした課題

平成17年度に採択された食品健康影響評価技術研究8課題

### 2 評価を実施した期間及びその手法

対象となる課題について、平成18年4月に研究運営委員会委員による書面審査及びヒアリング審査により評価結果を取りまとめ、同年4月の食品安全委員会において、評価結果を決定した。

### 3 評価の基準

別紙「評価項目及び評価基準」により評価を行った。

### 4 評価担当委員(五十音別)

池上 幸江(大妻女子大学家政学部教授)

吉川 肇子(慶應義塾大学商学部教授)

小泉 直子(食品安全委員会委員)

佐々木 珠美(日本生活協同組合連合会常務スタッフ食の安全・エネルギー問題担当部長)

立松 正衛(愛知県がんセンター研究所副所長兼腫瘍病理学部長)

寺尾 允男(食品安全委員会委員長代理)

寺田 雅昭(食品安全委員会委員長)

丸山 務(社団法人日本食品衛生協会技術顧問HACCP普及推進部長)

見上 彪(食品安全委員会委員)

### 5 評価の結果

今回評価の対象となった8課題のうち、6課題については「継続」、2課題については「研究計画の改善が必要」との評価結果であった。なお、個別課題の評価結果は別表のとおりである。

別紙 評価項目及び評価基準（中間評価）

評価項目		評価基準
I	研究の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品健康影響評価に関する研究であること。</li> <li>・研究領域の趣旨との整合性、科学的意義、技術的意義について評価する。</li> <li>・研究領域の趣旨に沿った研究内容となっているか、その整合性について評価する。</li> <li>・関連分野の研究の実施状況を踏まえ、独創性、新規性又は実用性について評価する。</li> </ul>
II	研究の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の点に関する評価時まで及び今後の研究体制の妥当性及び研究計画の妥当性について評価する。</li> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の方法、計画</li> <li>・研究者の能力</li> <li>・研究の実施期間、コスト</li> </ul> </li> <li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分担研究者の役割分担</li> <li>・研究の体制</li> </ul> </li> </ul>
III	研究成果の有用性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価時までの目標の達成度と、研究の実施期間内における目標の達成可能性について評価する。</li> <li>・研究の成果の普及性及び波及性並びに汎用性における発展可能性を含む研究成果の有用性について評価する。</li> <li>・評価時までの論文、特許等の研究の成果の優秀性について評価する。</li> </ul>

## 別表

## 平成17年度食品健康影響評価技術研究課題の中間評価結果

研究課題番号	研究課題名	主任研究者	所属組織	研究期間	平成17年度配分額 平成18年度配分額 (契約締結日)	研究概要	評価結果	コメント
0501	環境化学物質の発がん性・遺伝毒性に関する検索法の確立と閾値の検討	津田洋幸	公立大学法人 名古屋市立大学	平成17年度 ～19年度 (3年間)	[17年度]20,000千円 [18年度]20,000千円 (平成18年6月28日)	食品中の発がん物質の低用量域の発がん性が問題となっている。本研究では、化学物質の発がん性を容易に検出できる新しい中期発がん検索法を開発するとともに、既存の発がん検索法を用いて、環境発がん物質の低用量域の発がん性を検討し、さらに遺伝毒性発現レベルとの相関を明らかにする。食品中の発がん物質の低用量域の発がん性が問題となっているが、この閾値問題に一定の結論を出すためには、“Weights of evidence”が要求されるため、できる限り多くの発がん物質について検討する。	継続	概ね計画どおりに実施され、着実な成果が得られている。当初計画に沿って引き続き推進することが妥当。
0502	器具・容器包装に用いられる合成樹脂のリスク評価法に関する研究	広瀬明彦	国立医薬品食品衛生研究所	平成17年度 ～19年度 (3年間)	[17年度]14,000千円 [18年度]14,000千円 (平成18年6月28日)	器具・容器包装に由来する化学物質による健康影響を評価するため、器具・容器包装に用いられる合成樹脂のリスク評価手法の検討とリスク評価のためのガイドラインの提案を行うことを目的とし、各国のガイドラインや文献等をもとに評価手法・リスク評価の考え方の調査及び整理を行った後、最新のリスク評価概念を取り入れた基本方針を固め、国際的な標準手法や具体的な毒性評価事例の検討を行うと共にガイドラインの原案を作成する。さらに、原案に関して業界団体などの関係者との討論や意見交換を行い、実際の運用や新素材など特殊な樹脂への対応における問題点の検証と改訂を行い、科学的でかつ実用性の高いガイドラインの提案を行う。	継続	概ね計画どおりに実施され、着実な成果が得られている。当初計画に沿って引き続き推進することが妥当
0503	BSEにおける脊柱・筋肉内神経組織のリスク評価と経口摂取βシート蛋白の体内動態	小野寺 節	東京大学	平成17年度 ～19年度 (3年間)	[17年度]19,000千円 [18年度]17,000千円 (平成18年6月28日)	BSE感染後長期間の経過をたどり、異常プリオン蛋白は脊髄神経節や末梢神経系にも蓄積する。しかし、その定量的リスク評価を行うための基礎的知見に乏しい。また、若齢牛では経口的に摂取されたプリオン蛋白の消化器からの吸収経路に関するデータが不足している。本研究では、それらの問題点を明確にするために、高齢牛および若齢牛を用いたシミュレーション実験を行い、BSE感染リスクを評価するための方法論を開発する。	研究計画の改善が必要	当初計画どおりの成果が得られていない。残りの研究期間で最大の成果が得られるよう研究計画を改善することが望まれる。
0504	多剤耐性サルモネラの食品を介した健康被害のリスク評価に関する研究	牧野壮一	帯広畜産大学	平成17年度 ～19年度 (3年間)	[17年度]19,000千円 [18年度]17,000千円 (平成18年6月28日)	家畜の抗菌剤使用に伴う耐性菌のヒトへの健康影響が危惧されている。即ち、食品を介した耐性菌の伝播、感染症の治療効果の減弱、体内で耐性の伝達による耐性菌の出現などの問題が指摘されている。本研究は、人獣共通感染症で重要なサルモネラに絞って、家畜とヒトの抗菌剤の使用状況や耐性菌の出現状況、体内外での耐性の伝達実験を通して、家畜への抗菌剤の使用とヒトの耐性菌発生との因果関係の解析及び家畜用抗菌剤のヒトへのリスク評価を実施する。	研究計画の改善が必要	当初計画どおりの成果が得られていない。残りの研究期間で最大の成果が得られるよう研究計画を改善することが望まれる。

## 別表

## 平成17年度食品健康影響評価技術研究課題の中間評価結果

研究課題番号	研究課題名	主任研究者	所属組織	研究期間	平成17年度配分額 平成18年度配分額 (契約締結日)	研究概要	評価結果	コメント
0505	免疫細胞生物学的・構造生物学的手法を用いた食品成分のアレルギー発現性評価法の研究	八村敏志	東京大学	平成17年度～19年度 (3年間)	[17年度]20,000千円 [18年度]20,000千円 (平成18年6月28日)	タンパク質のアレルギー発現性について、認識される個々の領域の構造に着目し、最新の構造生物学的手法を用いて、アレルゲンタンパク質構造とアレルギー発現性の関係を明らかにする。一方で、最新の免疫・アレルギー学の細胞生物学的手法を用いて、種々の食品成分のアレルギー誘発性の細胞評価系を構築する。本研究の成果は、遺伝子組換え食品で発現するタンパク質等のアレルゲン発現性、および食品中の化学物質のアレルギー発現への影響の評価に利用できる。	継続	概ね計画どおりに実施され、着実な成果が得られている。当初計画に沿って引き続き推進することが妥当
0506	定量的リスク評価に応用可能な手法の探索、分析及び開発に関する研究	春日文子	国立医薬品食品衛生研究所	平成17年度～19年度 (3年間)	[17年度]12,000千円 [18年度]12,000千円 (平成18年6月28日)	食品の確率論的リスク評価のためにデータの確率論的解析技術を向上させることを目的に、食品のリスク評価に利用されるデータの数学的特性や適切な確率分布について分析し、応用可能な確率論的手法の開発を行なう。既存の確率論的リスク評価において使用された個々のデータの数学的扱いについて探索し、再検討するとともに、食品衛生上の新たな課題を対象とした新しい確率論的リスク評価モデルも構築し、食品安全委員会における将来のリスク評価に役立てる。	継続	概ね計画どおりに実施され、着実な成果が得られている。当初計画に沿って引き続き推進することが妥当
0507	効果的な食品安全のリスクコミュニケーションのあり方に関する研究	関澤 純	徳島大学	平成17年度～19年度 (3年間)	[17年度]3,500千円 [18年度]5,500千円 (平成18年6月28日)	行政が食品安全推進のために行うリスクコミュニケーションの問題点を整理し改善点を明らかにする。リスクコミュニケーション評価の枠組みを考案し食品中残留農薬、BSEなどの事例に適用し国内外で食品安全委員会ほかが行ってきたリスクコミュニケーションの手法と成果を分析し、考案した評価システムの有効性を検証する。食品安全関係者のリスクコミュニケーションへの要望を調査し評価結果と総合して効果的なリスクコミュニケーションの計画、実施、評価プロセスの指針を提示する。	継続	概ね計画どおりに実施され、着実な成果が得られている。当初計画に沿って引き続き推進することが妥当
0508	食品災禍時のリスクコミュニケーションの実態調査(風評被害を含む)及び災禍の性格分類	今村知明	東京大学	平成17年度～19年度 (3年間)	[17年度]3,500千円 [18年度]5,500千円 (平成18年6月28日)	近年発生した代表的な食品災禍について、公的機関からの情報開示内容と報道内容について比較調査を行うとともにリスクコミュニケーションの問題点について把握する。特に関係所の自殺など風評被害の実態をあわせて把握する。この結果をもとに、過剰反応や風評の発生原因やプロセスを推定するとともに、このタイプの違いに基づき食品災禍の性格分類を行う。より効率的、効果的なリスクコミュニケーションを行うために、食品災禍の性格に適應したコミュニケーション方策について研究する。	継続	概ね計画どおりに実施され、着実な成果が得られている。当初計画に沿って引き続き推進することが妥当